

確認検査・申請手数料

建築物

表第1-1 建築物 確認・検査 基本手数料

単位：円

類項目	床面積			確認申請	中間検査	完了検査
1類. 一戸建ての住宅 ・法6条の4確認の特例建築物(4号) ・型式適合建築物等 (住宅以外の用途が50㎡以内の兼用住宅含む)	0	-	50 ㎡以内	13,000	(19,000)	19,000
	50	-	100 ㎡以内	19,000	(29,000)	29,000
	100	-	200 ㎡以内	29,000	(37,000)	37,000
	200	-	300 ㎡以内	39,000	(47,000)	47,000
	300	-	400 ㎡以内	47,000	(57,000)	57,000
	400	-	500 ㎡以内	57,000	(57,000)	67,000
2類. 一戸建ての住宅等 1類以外の戸建住宅(兼用住宅含む)	0	-	50 ㎡以内	18,000	34,000	34,000
	50	-	100 ㎡以内	28,000	44,000	44,000
	100	-	200 ㎡以内	38,000	54,000	54,000
	200	-	300 ㎡以内	48,000	66,000	66,000
	300	-	400 ㎡以内	58,000	76,000	76,000
	400	-	500 ㎡以内	68,000	86,000	86,000
3類. 主として住宅系 1類、2類以外 共同住宅・長屋・寄宿舎・下宿等	0	-	50 ㎡以内	26,000	38,000	38,000
	50	-	100 ㎡以内	36,000	48,000	48,000
	100	-	200 ㎡以内	46,000	58,000	58,000
	200	-	300 ㎡以内	56,000	68,000	68,000
	300	-	400 ㎡以内	66,000	78,000	78,000
	400	-	500 ㎡以内	76,000	88,000	88,000
	500	-	700 ㎡以内	130,000	118,000	118,000
	700	-	1,000 ㎡以内	140,000	128,000	128,000
	1,000	-	1,500 ㎡以内	180,000	160,000	180,000
	1,500	-	2,000 ㎡以内	200,000	180,000	200,000
	2,000	-	3,000 ㎡以内	260,000	200,000	220,000
	3,000	-	4,000 ㎡以内	320,000	220,000	260,000
	4,000	-	5,000 ㎡以内	380,000	240,000	280,000
	5,000	-	6,000 ㎡以内	420,000	280,000	320,000
	6,000	-	7,000 ㎡以内	440,000	300,000	340,000
	7,000	-	8,000 ㎡以内	460,000	320,000	360,000
	8,000	-	9,000 ㎡以内	480,000	340,000	380,000
9,000	-	10,000 ㎡以内	500,000	360,000	400,000	
10,000	-	20,000 ㎡以内	580,000	400,000	500,000	
20,000	-	30,000 ㎡以内	680,000	480,000	600,000	
30,000	-	㎡超	別途見積			
4類. その他の用途 3類以外 事務所系・福祉系・商業系・工場倉庫系等	0	-	50 ㎡以内	33,000	43,000	43,000
	50	-	100 ㎡以内	43,000	53,000	53,000
	100	-	200 ㎡以内	53,000	63,000	63,000
	200	-	300 ㎡以内	63,000	73,000	73,000
	300	-	400 ㎡以内	73,000	83,000	83,000
	400	-	500 ㎡以内	83,000	93,000	93,000
	500	-	700 ㎡以内	140,000	127,000	127,000
	700	-	1,000 ㎡以内	150,000	137,000	137,000
	1,000	-	1,500 ㎡以内	190,000	170,000	190,000
	1,500	-	2,000 ㎡以内	210,000	190,000	210,000
	2,000	-	3,000 ㎡以内	290,000	230,000	250,000
	3,000	-	4,000 ㎡以内	350,000	250,000	290,000
	4,000	-	5,000 ㎡以内	390,000	270,000	330,000
	5,000	-	6,000 ㎡以内	430,000	290,000	350,000
	6,000	-	7,000 ㎡以内	450,000	310,000	370,000
	7,000	-	8,000 ㎡以内	470,000	330,000	390,000
	8,000	-	9,000 ㎡以内	510,000	350,000	410,000
9,000	-	10,000 ㎡以内	530,000	370,000	430,000	
10,000	-	20,000 ㎡以内	650,000	450,000	550,000	
20,000	-	30,000 ㎡以内	750,000	550,000	650,000	
30,000	-	㎡超	別途見積			

注) 建築地により、中間検査及び完了検査は、上記基本手数料に出張手数料を加算する。

1. 構造計算の審査を要するもの

項目	対象面積	手数料
構造審査を要するもの	仕様規定(壁量)等	18,000
	200 m ² 以内	28,000
	500 m ² 以内	38,000
ルート2基準に係る構造審査を要するもの	500 m ² 以内	90,000
	1,000 m ² 以内	120,000
	2,000 m ² 以内	160,000
	5,000 m ² 以内	200,000
	10,000 m ² 以内	240,000
	10,000 m ² 超	300,000
混構造となるもの	1,000 m ² 以内	30,000
構造計算一貫プログラム等によらないもの等(※1)		68,000
構造計算適合判定の整合性審査を要するもの		10,000
構造上の別棟の審査を要するもの (n：構造上の別棟となる総棟数)		基本手数料 ×30%×(n-1)(※2)
・限界耐力計算(免震)等を要するもの ・あらかじめ検討事項の審査を要するもの		基本手数料×30% (※2)

※1) 事前に構造ソフト(Midas,FAP-3,STAN,独自ソフト等)の相談が必要(手計算含む。)

※2) 千円未満切捨て

2. 追加の審査を要するもの

項目	対象面積	手数料	
浄化槽・バリアフリー条例	1,000 m ² 以内	8,000	
天空率(道路・隣地・北側の種別ごと)・日影図		10,000	
ホームエレベーター等併願(※1)		16,000	
性能規定等	階数3共同住宅等(1時間準耐火・告示255号第三)	12,000	
	階数3住宅等(準延焼防止・告示194号第四)	16,000	
	延焼防止性能等	500 m ² 以内	40,000
	火災終了時間設計法 特定避難時間設計法	1,000 m ² 以内	50,000
	階避難安全検証 区画避難安全検証	3,000 m ² 以内	60,000
	3,000 m ² 超	基本手数料×20%(※2)	
	全館避難安全検証・耐火性能検証	基本手数料×40%(※2)	
特定天井 ()内は計画変更	適用方法		
	対象面積	特定天井を設ける場合	落下防止措置を講じる場合
	200 - 500 m ² 以内	100,000 (50,000)	200,000 (100,000)
	500 - 2,000 m ² 以内	150,000 (75,000)	300,000 (150,000)
	2,000 m ² 超	200,000 (100,000)	400,000 (200,000)

※1) 完了検査手数料は、同額の追加手数料とする。

※2) 千円未満切捨て

3. その他の追加手数料

種別	手数料	
法6条の4の特例建築物(表第1-1・1類)で消防同意を要するもの	2,000	
電子申請	法6条の4の特例建築物	4,000
	階数3以下・500m ² 以内	10,000
	階数5以下・1,000m ² 以内	20,000
	上記以外	別途見積
配送手数料(※1)	500 m ² 以内	1,000
	上記以外	3,000

※1) レターパックに入るもの(4号建築物等)は除く。

※2) 構造適判付・省エネ適判付は、上記以外とする。

4. 増築・改築・大規模修繕・大規模模様替（用途変更）の申請以外部分の対象床面積の算定

種別	手数料
同一棟（EXP）	申請部分の面積+申請以外部分の1/2の面積=対象床面積 (既存部分の面積の上限：2,000㎡)
別棟	申請建物の面積+申請以外建物の1/4の面積=対象床面積 (既存建物の面積の上限：1,000㎡) ※2

※1) 既存部分や既存建物は、検査済証があるものとする。

検査済証の無い建物は、適合状況調査報告書(ガイドライン)の事前相談を要する。

※2) 申請以外部分で審査対象部分、申請部分の床面積を対象床面積とする。

※3) 用途変更は、別棟計算式の「申請以外建物」を「申請以外部分」と読み替えて適用する。

5. 計画変更手数料

建築物の種別	手数料
確認を当社で受けている場合	当該面積に係る当社の確認申請手数料(※1)
確認を他機関で受けている場合	当該建築物に係る当社の確認申請手数料

※1) 構造強度に係る審査を要する計画変更は、構造審査対象面積の1/2を加算する。

6. 各種届出等手数料

種別	手数料	
工事監理者（変更）届	2,000	
工事施工者（変更）届	2,000	
記載事項等変更届・訂正届	2,000	
工事取止め届	3,000	
建築主変更届	5,000	
再発行手数料	10,000	
軽微変更説明書	軽易なもの（一戸建て）	3,000
	軽易なもの（上記以外）	5,000
	地盤説明書（施工計画）	4,000
	慎重審査を要するもの（※1）	対象面積の1/4

※1) 適合が明らかで慎重審査を要する場合の軽微な変更説明書の手数料は、当該面積×1/4を対象面積とした基本手数料とする。

7. 検査における追加手数料

a. 省エネ適合性判定を要するもの

建築物の種別	手数料
当社で判定を受けている場合	完了検査基本手数料 × 20% (※1)
他機関で判定を受けている場合	完了検査基本手数料 × 50% (※1)

※1) 千円未満切捨て

b. 完了検査追加説明書をもって審査を要するもの

追加説明書	計画変更手数料

注) 追加説明書をもって審査後に再検査を要する場合の完了検査手数料は、当該完了検査基本手数料の1/2とする。

8. 検査日変更・取消手数料

種別	手数料
検査予定日より3営業日前	支払総額の30%
検査予定日より2営業日前	支払総額の50%
検査予定日より1営業日前	支払総額の80%
検査予定日当日	支払総額の100%

建築設備・工作物

表第1-3 建築設備・工作物 確認・検査申請手数料

単位：円

1. 建築設備申請手数料

種別	確認申請	中間検査	完了検査
昇降機（エスカレーターエレベーター）	28,000	-	36,000
ホームエレベーター・段差解消機等(型式製造者認証)※	22,000	-	26,000
小荷物専用昇降機	18,000	-	20,000

計画変更手数料は、当該基本手数料の70%とする。

※ ホームエレベーター等で主に4号建築物との併願審査を適用するものは、別表第1-2の2の「ホームエレベーター等併願」を適用する。

2. 工作物申請手数料

種別	確認申請	中間検査	完了検査	
指定 工作物	令138条1項3号 広告塔（4m超～10m以下）	32,000	-	32,000
	令138条1項3号 広告塔（10m超）	52,000	-	52,000
	令138条1項5号 擁壁（2m超～6m以下）	42,000	-	42,000
	令138条1項1,5号 煙突（6m超～10m以下）、擁壁等（6m超～8m以下）	62,000	-	62,000
	令138条1項1,2,4,5号 煙突（10m超）水槽、擁壁等（8m超）鉄柱（15m超）	72,000	-	72,000
令138条2項 遊戯施設等（工作物、自動車車庫 ※）	別途見積			
令138条3項 製造施設等				

計画変更手数料は、当該基本手数料の70%とする。

※ 令138条2項2号に規定する工作物の自動車車庫は、築造面積を床面積に読み替えて別表1-1の4類を適用する。